



証券コード：6954

アニュアルレポート **2014**

2014年3月期



目次

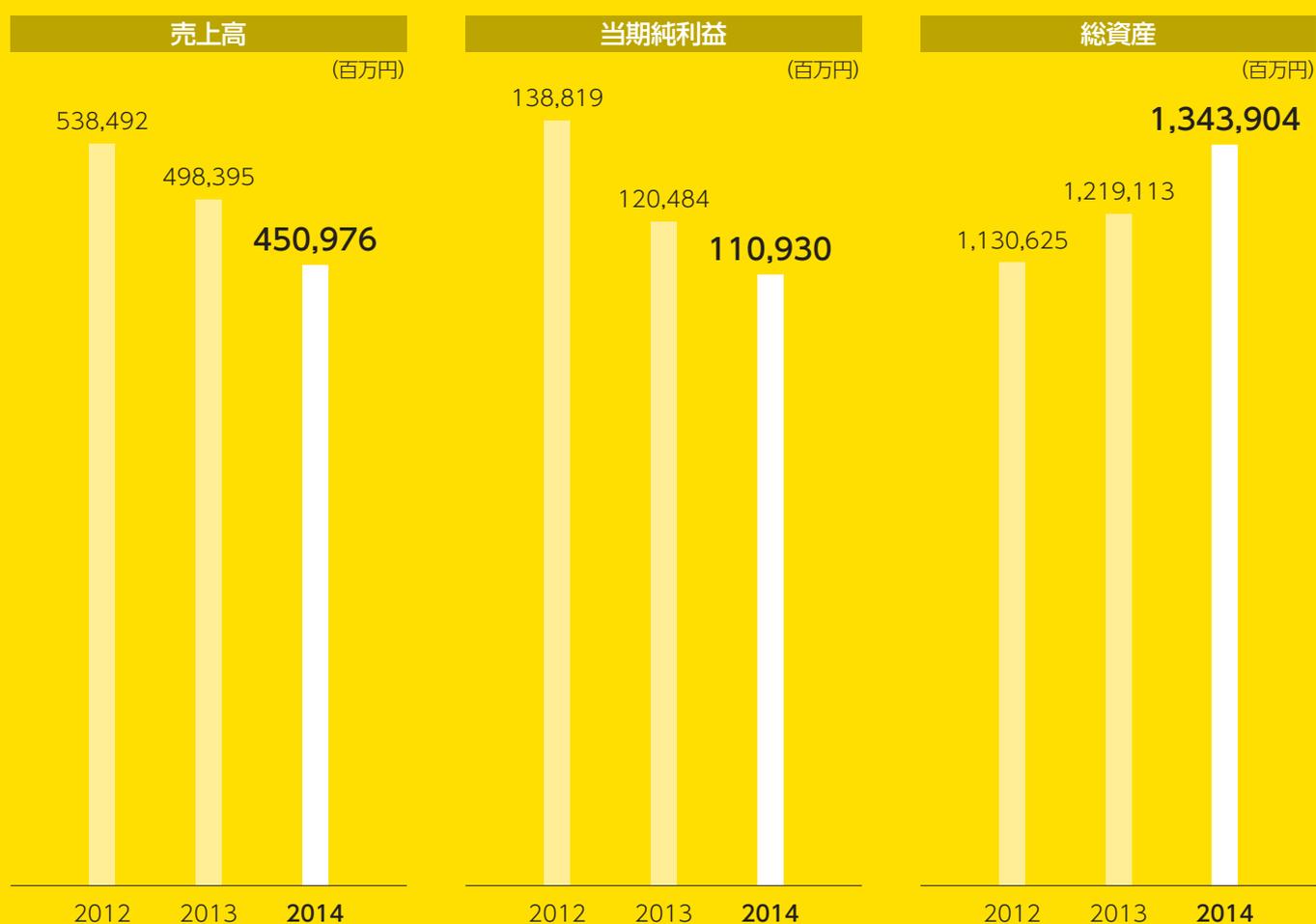
連結財務ハイライト	2
ご挨拶	3
ファナックの事業概要	4
事業報告	5
ファナックの成長	8
財務セクション	9
グローバルネットワーク	28

➡ 連結財務ハイライト

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2012年	2013年	2014年	2014年
売上高	¥ 538,492	¥ 498,395	¥ 450,976	\$ 4,378,408
当期純利益	138,819	120,484	110,930	1,076,990
総資産	¥ 1,130,625	¥ 1,219,113	¥ 1,343,904	\$13,047,612
純資産	985,322	1,094,129	1,199,863	11,649,155

一株当たり	円			米ドル
	2012年	2013年	2014年	2014年
当期純利益	¥ 709.20	¥ 615.59	¥ 566.86	\$ 5.50
配当金	212.77	184.68	170.06	1.65

注)：米ドル金額は、2014年3月31日現在の為替相場1米ドル=103円で換算しています。



➡ ご挨拶

当期の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、期前半は、米国市場が好調を維持するなど一部で活発な動きが見られたものの、中国市場の回復が遅れ、また国内・欧州市場で低迷が続くなど、総じて厳しい状況でした。

しかし期後半に入り、円安の効果があられ始めたことや、製造業における設備投資が増加傾向となるなど、市場環境が好転し、業績は緩やかな回復基調となりました。

このような中、当社グループではFA・ロボット・ロボマシンの各商品別に3つの事業本部を置き、関連する研究所とセールスを所属させ、これを各事業本部長が一括して指揮する体制を敷きました。これは、それぞれの商品毎の市場において、研究所とセールスがより緊密に連携して顧客ニーズを迅速かつ的確に把握し、それを直ちに商品開発に活かすという当社グループの原点に立ち返るものです。この新組織のもと、研究開発においては高信頼性を基本にした商品の高性能化および知能化をより一層推し進めました。また製造においてはロボット化による生産効率の向上に引き続き取り組みました。これらにより競争力の更なる強化に努めました。

当期の連結売上高は4,509億76百万円（前期比9.5%減）、連結経



常利益は1,743億60百万円（前期比8.8%減）、連結純利益は1,109億30百万円（前期比7.9%減）となりました。

今後につきましては、一部のIT産業の短期的な需要増等を背景に期前半は好調に推移することが予想されるものの、期後半にはそれら特殊需要の一巡が想定されるほか新興国経済の鈍化が懸念される等、期全体としては不透明な状況が続くものと思われれます。

当社グループは、FA・ロボット・ロボマシンの3つの事業本部の体制に、海外グループ会社も含めたグループ全体が一丸となって顧客ニーズの迅速かつ的確な把握に努めるこ

とで、商品開発力を一段と強化し、高信頼性を基本にした商品の高性能化および知能化を促進します。そして製造のロボット化による生産効率向上にも引き続き努めてまいります。これらの地道な努力を続けていくことが、強い企業体質を維持しながらシェアアップと拡販を実現することにつながると思います。

今後ともなお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長
稲葉 善治

➡ ファナックの事業概要

FA 部門

主な商品

- CNC
- サーボモータ
- レーザ発振器

業績

連結売上高は、2,226億43百万円（前期比11.3%増）、全連結売上高に対する構成比は49.4%となりました。



詳細は5ページへ

ロボット 部門

主な商品

- ゲンコツ・ロボット
- 学習ロボット
- アーク溶接ロボット

業績

連結売上高は、1,468億66百万円（前期比23.3%増）、全連結売上高に対する構成比は32.6%となりました。



詳細は6ページへ

ロボマシン 部門

主な商品

- ロボドリル
- ロボショット
- ロボカット
- ロボナノ

業績

連結売上高は、814億67百万円（前期比54.5%減）、全連結売上高に対する構成比は18.0%となりました。



詳細は7ページへ

事業報告

FA 部門

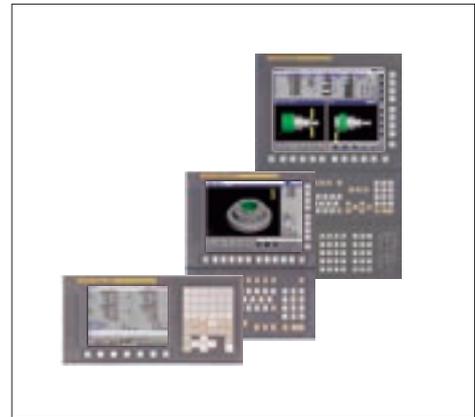
CNCシステムの主要顧客である工作機械業界は、国内・海外共に総じて厳しい状況が続きましたが、期後半になり円安傾向の定着などからようやく需要回復傾向が見られました。厳しい状況が続いていた当社グループにおけるCNCシステムの売上に付きましても、これに伴い、期後半には緩やかな回復傾向が見られるようになりました。

開発面におきましては、ファナックの世界標準CNCとして世界中で広く使われている「ファナック シリーズ 0*i*-モデルD」の後継機種として、基本性能を大幅に向上させると共に操作性や信頼性を向上させた「ファナック シリーズ 0*i*-モデルF」を開発いたしました。また、世界最高水準の性能を誇るCNC「ファナック シリーズ 30*i*/31*i*/32*i*/35*i*-モデルB」および一般産業機械用CNC「ファナック パワーモーション *i*-モデルA」で、様々な機能の追加、レベルアップを行いました。

サーボにつきましては、送りの滑らかさ、防水性を向上させ、あらゆる工作機械の送り軸用モータに対応できる、新α *i*/*βi*シリーズサーボモータを開発いたしました。金型加工、部品加工においては加工面品位と加工精度の向上を実現する制御ソフト「サーボHRV+制御」を新たに開発いたしました。また「ファナック シリーズ 0*i*-モデルF」と組み合わせてご使用いただく、サーボ3軸/スピンドル1軸の「一体型サーボアンプβ*i*SVSP-B」を開発しました。加工性能・機械稼働率・使いやすさの向上により、コストパフォーマンスに優れたシステム構築を可能とします。

レーザにつきましては、国内・海外共に売上が低調に推移しておりましたが、期後半には回復の傾向が見られるようになりました。

開発面におきましては、高性能、高機能、高信頼性のCO₂レーザ発振器「ファナックレーザ C シリーズ」の省電力機能を向上させるなど、制御機能を充実させました。



Series0*i*-MODEL F



サーボモータ



レーザ

ロボット部門

ロボットにつきましては、国内市場では、自動車産業において設備投資の谷間の時期となりましたが、一般産業向けの売上は増加しました。海外市場では、米州向けが好調を維持し、回復が遅れていた欧州向けも期後半になりはつきりとした回復傾向が見られるようになりました。また中国市場の動きも活発でした。

開発面におきましては、高信頼性に加え、高いコストパフォーマンスと豊富な知能化機能を持ち、世界中で高い評価をいただいた万能知能ロボット「ファナック ロボット R-2000*i*B シリーズ」の後継機種として「ファナック ロボット R-2000*i*C シリーズ」を開発いたしました。同シリーズはR-2000*i*B シリーズとの互換性を保ちつつ速度を含む動作性能の向上を実現しており、より高い生産効率が期待できます。

「バラ積みロボット」において、様々な形の部品を自在に掴めるバラ積みハンドを開発しました。従来の高度な3次元測定に加え、取り出し時の周りのワークへの干渉を回避できます。自動で取り出し可能なバラ積み部品の種類が大幅に増えました。

「ゲンコツ・ロボット」において、軸数やアーム長を増やした機種を開発しました。ワークの姿勢変更を伴う作業や組立などへの拡張性を増やしました。食品、医薬品市場の開拓に貢献しています。

万能ミニロボット「LR メイト 200*i*D」において、様々な作業環境への適用性を強化したバリエーションモデルを開発しました。より幅広い製造現場での活用が期待されます。悪環境下での自動車部品の搬送や組み立て分野で活躍しています。



R-2000*i*C



バラ積みロボット



ゲンコツ・ロボット

ロボマシン 部門

ロボドリル（小型マシニングセンタ）につきましては、国内は底堅く、また海外でも堅調に推移したものの、一部IT産業からの一時的な需要増があった前年度と比較すると、年間売上は大幅に減少しました。こうした中、当年度の終盤から、再び一部IT産業からの急激な需要増により、売上に一時的かつ短期的な増加傾向が現れ始めています。

開発面におきましては、海外の安全規格への対応など、より多くの顧客のニーズに合った機能の拡充を行いました。

ロボショット（電動射出成形機）につきましては、国内・海外ともに堅調に推移しました。

開発面におきましては、電動射出成形機「ファナック ロボショット α -SiA シリーズ」のラインナップを完成しました。また、ハイエンド向けとして、導光板（IT関連部品）成形に最適な「 α -S250iA超高速射出仕様」を開発しました。

ロボカット（ワイヤカット放電加工機）につきましては、国内・海外ともに堅調に推移しました。

開発面におきましては、ワイヤカット放電加工機「ファナック ロボカット α -CiA シリーズ」において、高精度でコンパクトな付加軸回転テーブル「ファナック ロボカット CCR」の開発などを行いました。この付加軸回転テーブルにより工具加工や医療機器部品加工等の幅広い加工が可能になります。

ロボナノ（超精密ナノ加工機）につきましては、海外市場開拓のための販売活動を強化し、成果をあげました。

開発面におきましては、海外の安全規格への対応や操作性を向上させるための機能開発などを行いました。



ロボドリル



ロボショット



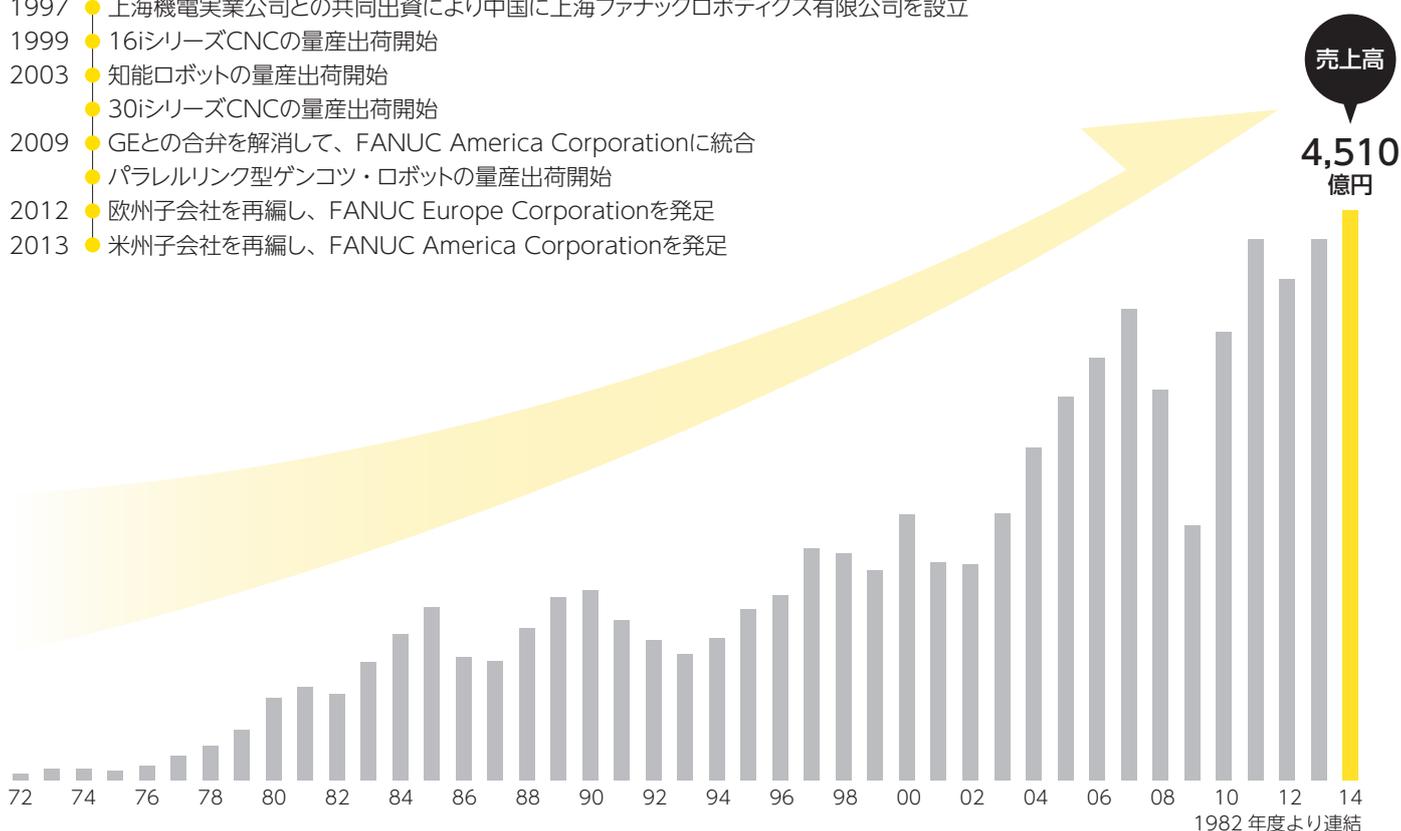
ロボカット



ロボナノ

➡ ファナックの成長

- 1956 ● 日本で民間初のNCとサーボの開発に成功
- 1959 ● 電気・油圧パルスモータ完成
- 1972 ● 当社設立
- CNCを発表
- NCDリルを開発
- 1974 ● ロボットを開発、自社に導入
- GETTYS社と提携、DCサーボモータ完成
- 1975 ● ワイヤカット放電加工機完成
- 1977 ● FANUC USA CORPORATIONを開設
- ロボット量産出荷開始(ROBOT-MODEL1)
- 1978 ● 貨泉機工社との共同出資によりKOREA NUMERIC CORPORATIONを開設
- FANUC EUROPE S.A.を開設
- 1980 ● 富士工場完成
- 1982 ● GMとの共同出資により米国にGMFanuc Robotics Corporationを開設
- ACサーボモータ完成
- 1984 ● 富士山麓に本社を移転
- 純電子式プラスチック射出成形機FANUC AUTOSHOTを完成
- 1985 ● FANUC Series 0完成
- 1986 ● 台湾ファナック股份有限公司を設立
- GEとの共同出資により米国にGE Fanuc Automation Corporationを設立
- デジタルサーボの完成
- 1987 ● 炭酸ガスレーザを開発
- 1989 ● 筑波工場完成
- 1992 ● GMFanuc Robotics Corporationが、ファナック100%出資の持株会社FANUC Robotics Corporation及びその子会社に再構成される
- 中国機械電子工業部北京機床研究所との共同出資により北京ファナック機電有限公司を設立
- Fanuc India Limitedを設立
- 1997 ● 上海機電実業公司との共同出資により中国に上海ファナックロボティクス有限公司を設立
- 1999 ● 16iシリーズCNCの量産出荷開始
- 2003 ● 知能ロボットの量産出荷開始
- 30iシリーズCNCの量産出荷開始
- 2009 ● GEとの合併を解消して、FANUC America Corporationに統合
- パラレルリンク型ゲンコツ・ロボットの量産出荷開始
- 2012 ● 欧州子会社を再編し、FANUC Europe Corporationを発足
- 2013 ● 米州子会社を再編し、FANUC America Corporationを発足



財務セクション

10年間の主要財務データ	10
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
連結貸借対照表	14
連結株主資本等変動計算書	15
連結キャッシュ・フロー計算書	16
連結財務諸表の注記	17
単独損益計算書	26
単独貸借対照表	27

➡ 10年間の主要財務データ

3月31日に終了した会計年度	2005年	2006年	2007年	2008年
売上高	¥ 330,345	¥ 381,074	¥ 419,560	¥ 468,399
営業利益	120,210	140,589	162,930	189,564
売上高営業利益率	36.4%	36.9%	38.8%	40.5%
税金等調整前当期純利益	124,774	150,832	179,412	211,875
当期純利益	75,764	90,438	106,756	127,030
流動資産	556,638	637,566	675,944	750,328
流動負債	81,671	82,433	100,810	104,151
総資産	799,575	903,410	951,664	1,046,837
純資産	696,988	795,228	820,556	911,395

一株当たり金額（円、米ドル）：

当期純利益				
基本	339.09	420.01	499.83	611.14
希薄化後	—	—	—	—
配当金	45.00	96.00	150.00	183.35
純資産	3,167.70	3,614.17	3,816.91	4,225.39

注：米ドル金額は、便宜上、2014年3月31日の為替相場1米ドル=103円で換算しております。

2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	百万円	千米ドル
					(一株当たり金額を除く)	(一株当たり金額を除く)
					2014年	2014年
¥ 388,271	¥ 253,393	¥ 446,201	¥ 538,492	¥ 498,395	¥ 450,976	\$ 4,378,408
134,449	55,024	189,757	221,834	184,821	164,134	1,593,534
34.6%	21.7%	42.5%	41.2%	37.1%	36.4%	36.4%
149,148	55,826	193,495	228,578	191,242	174,360	1,692,816
97,162	37,511	120,155	138,819	120,484	110,930	1,076,990
683,719	623,573	753,992	848,669	906,440	1,027,801	9,978,650
55,725	56,188	89,589	115,270	92,973	99,449	965,525
970,441	891,651	1,013,000	1,130,625	1,219,113	1,343,904	13,047,612
893,282	812,657	894,494	985,322	1,094,129	1,199,863	11,649,155
467.55	187.75	613.75	709.20	615.59	566.86	5.50
—	—	—	—	—	—	—
140.27	56.33	184.13	212.77	184.68	170.06	1.65
4,177.28	4,133.89	4,550.71	5,013.69	5,565.64	6,102.20	59.24

➡ 連結損益計算書

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2012年	2013年	2014年	2014年
売上高	¥ 538,492	¥ 498,395	¥ 450,976	\$4,378,408
売上原価 (注記 9)	262,120	258,670	227,189	2,205,719
売上総利益	276,372	239,725	223,787	2,172,689
販売費及び一般管理費 (注記 9)	54,538	54,904	59,653	579,155
営業利益	221,834	184,821	164,134	1,593,534
その他の収益 (費用) :				
受取利息	1,912	1,952	2,300	22,330
持分法投資利益 (損失)	3,499	2,932	5,452	52,932
その他 (注記 10)	1,333	1,537	2,474	24,020
	6,744	6,421	10,226	99,282
税金等及び少数株主損益調整前当期純利益	228,578	191,242	174,360	1,692,816
法人税等				
当年度分	92,831	69,133	62,036	602,291
繰延分	(3,695)	1,120	812	7,884
少数株主損益調整前当期純利益	139,442	120,989	111,512	1,082,641
少数株主利益	623	505	582	5,651
当期純利益	¥ 138,819	¥ 120,484	¥ 110,930	\$1,076,990
一株当たり金額				
	円			米ドル
当期純利益	¥ 709.20	¥ 615.59	¥ 566.86	\$ 5.50
配当金	212.77	184.68	170.06	1.65

添付の連結財務諸表注記をご参照下さい。

➡ 連結包括利益計算書

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル	
	2012年	2013年	2014年	2014年
少数株主損益調整前当期純利益	¥139,442	¥120,989	¥111,512	\$1,082,641
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	(390)	982	2,171	21,077
為替換算調整勘定	(6,504)	24,683	26,987	262,010
持分法適用会社に対する持分相当額	42	2,033	5,597	54,340
その他の包括利益合計	(6,852)	27,698	34,755	337,427
包括利益	¥132,590	¥148,687	¥146,267	\$1,420,068
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	132,074	147,644	145,139	1,409,117
少数株主に係る包括利益	516	1,043	1,128	10,951

➡ 連結貸借対照表

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2013年	2014年	2014年
資産			
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥727,753	¥823,670	\$7,996,796
売上債権：			
受取手形及び売掛金	81,318	91,698	890,272
貸倒引当金	(1,628)	(1,920)	(18,641)
商品及び製品	37,053	43,857	425,796
仕掛品	27,724	35,559	345,233
原材料及び貯蔵品	7,407	8,079	78,437
繰延税金資産 (注記 11)	19,035	20,706	201,029
その他流動資産	7,778	6,152	59,728
流動資産合計	906,440	1,027,801	9,978,650
投資 (注記5)	39,105	49,417	479,777
有形固定資産：			
土地	116,452	117,543	1,141,194
建物及び構築物	214,329	224,764	2,182,175
機械装置及び工具器具備品	125,631	140,998	1,368,913
建設仮勘定	21,889	6,395	62,087
減価償却累計額控除	(213,480)	(227,227)	(2,206,087)
有形固定資産合計	264,821	262,473	2,548,282
無形固定資産：			
のれん	8,286	3,689	35,816
その他無形固定資産	461	524	5,087
無形固定資産合計	8,747	4,213	40,903
資産合計	¥1,219,113	¥1,343,904	\$13,047,612
負債及び純資産			
流動負債：			
仕入債務	¥22,044	¥26,192	\$254,291
未払法人税等	30,637	30,787	298,903
アフターサービス引当金	4,937	5,409	52,515
その他流動負債	35,355	37,061	359,816
流動負債合計	92,973	99,449	965,525
固定負債：			
退職給付引当金 (注記 6)	28,172	—	—
退職給付に係る負債 (注記 6)	—	40,456	392,777
その他固定負債	3,839	4,136	40,155
固定負債合計	32,011	44,592	432,932
純資産			
株主資本：			
資本金：			
授權株式数 - 400,000,000株			
発行済株式数 - 239,508,317株	69,014	69,014	670,039
資本剰余金	96,268	96,270	934,660
利益剰余金	1,261,572	1,340,809	13,017,563
自己株式：			
2013年 - 43,796,678株	(311,636)	—	—
2014年 - 43,836,033株	—	(312,299)	(3,032,030)
株主資本合計	1,115,218	1,193,794	11,590,232
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	2,941	5,112	49,631
為替換算調整勘定	(28,899)	3,138	30,466
退職給付に係る調整累計額	—	(8,012)	(77,786)
その他の包括利益累計額合計	(25,958)	238	2,311
少数株主持分	4,869	5,831	56,612
純資産合計	1,094,129	1,199,863	11,649,156
負債及び純資産合計	¥1,219,113	¥1,343,904	\$13,047,612

添付の連結財務諸表注記をご参照下さい。

➡ 連結株主資本等変動計算書

	百万円								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	少数株主 持分	純資産合計
2011年3月31日残高	¥69,014	¥96,261	¥1,082,997	(¥311,094)	¥2,349	(¥48,723)	—	¥3,690	¥894,494
配当金			(41,566)						(41,566)
当期純利益			138,819						138,819
自己株式の取得				(304)					(304)
自己株式の処分		4		4					8
連結範囲の変動			306						306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					(390)	(6,354)		309	(6,435)
2012年3月31日残高	¥69,014	¥96,265	¥1,180,556	(¥311,394)	¥1,959	(¥55,077)	—	¥3,999	¥985,322
配当金			(39,468)						(39,468)
当期純利益			120,484						120,484
自己株式の取得				(246)					(246)
自己株式の処分		3		4					7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					982	26,178		870	28,030
2013年3月31日残高	¥69,014	¥96,268	¥1,261,572	(¥311,636)	¥2,941	(¥28,899)	—	¥4,869	¥1,094,129
配当金			(31,086)						(31,086)
当期純利益			110,930						110,930
合併による変動			(607)						(607)
自己株式の取得				(665)					(665)
自己株式の処分		2		2					4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					2,171	32,037	(8,012)	962	27,158
2014年3月31日残高	¥69,014	¥96,270	¥1,340,809	(¥312,299)	¥5,112	¥3,138	(¥8,012)	¥5,831	¥1,199,863

	千円ドル								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	少数株主 持分	純資産合計
2013年3月31日残高	\$670,039	\$934,641	\$12,248,272	(\$3,025,592)	\$28,553	(\$280,573)	—	\$47,272	\$10,622,612
配当金			(301,806)						(301,806)
当期純利益			1,076,990						1,076,990
合併による変動			(5,893)						(5,893)
自己株式の取得				(6,456)					(6,456)
自己株式の処分		19		19					38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					21,078	311,039	(77,786)	9,340	263,671
2014年3月31日残高	\$670,039	\$934,660	\$13,017,563	(\$3,032,030)	\$49,631	\$30,466	(\$77,786)	\$56,612	\$11,649,156

添付の連結財務諸表注記をご参照下さい。

➡ 連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2012年	2013年	2014年	2014年
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等及び少数株主損益調整前当期純利益	¥228,578	¥191,242	¥174,360	\$1,692,816
営業活動から得られた現金純額への 税金等及び少数株主損益調整前当期純利益の調整：				
減価償却費	15,466	17,867	18,394	178,582
貸倒引当金の増減額	30	(865)	123	1,194
退職給付引当金の増減額	1,433	1,401	(28,475)	(276,456)
退職給付に係る負債の増減額	—	—	40,090	389,223
受取利息及び配当金	(2,563)	(2,767)	(3,590)	(34,854)
持分法による投資損益	(3,499)	(2,932)	(5,452)	(52,932)
売上債権の増減額	(19,282)	20,004	(4,418)	(42,893)
棚卸資産の増減額	(16,521)	19,948	(9,488)	(92,117)
仕入債務の増減額	9,501	(10,021)	2,159	20,961
その他	10,139	8,751	(3,189)	(30,961)
営業活動から得られた現金	223,282	242,628	180,514	1,752,563
利息及び配当金の受取額	4,063	4,495	5,596	54,330
法人税等の支払額	(84,218)	(88,735)	(61,262)	(594,777)
その他	1,096	460	711	6,903
営業活動から得られた現金純額	144,223	158,848	125,559	1,219,019
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	(43,959)	(44,445)	(16,623)	(161,388)
投資有価証券の売却	2,277	5	541	5,252
その他	(415)	476	(386)	(3,747)
投資活動に使用した現金純額	(42,097)	(43,964)	(16,468)	(159,883)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得	(295)	(240)	(661)	(6,417)
配当金の支払額	(41,551)	(39,426)	(31,100)	(301,942)
その他	(206)	(172)	(168)	(1,631)
財務活動に使用した現金純額	(42,052)	(39,838)	(31,929)	(309,990)
現金及び現金同等物に係る換算差額				
	(3,931)	15,636	17,633	171,194
現金及び現金同等物の増加（減少）	56,143	90,682	94,795	920,340
現金及び現金同等物の期首残高	583,486	637,069	727,751	7,065,543
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加（減少）	(2,560)	—	—	—
連結子会社と非連結子会社との合併による 現金及び現金同等物の増加（減少）	—	—	1,123	10,903
現金及び現金同等物の期末残高	¥637,069	¥727,751	¥823,669	\$7,996,786

添付の連結財務諸表注記をご参照下さい。

➡ 連結財務諸表の注記

1. 連結財務諸表の作成の基本となる事項

ファナック株式会社（以下、「当社」）及び連結子会社（以下、ファナック株式会社と併せて「当社グループ」）の連結財務諸表は、日本において一般に妥当と認められた会計原則及び日本の金融商品取引法の規定に準拠して作成しております。日本の会計原則は、適用及び開示の面において、部分的に国際財務報告基準と異なっております。

加えて、当連結財務諸表への注記におきましては、日本の会計原則では要請されないものも含めて追加情報として記載しております。

当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者に分かりやすい形式となるように、部分的に組替えを行っております。

2. 主要な会計方針の概要

(a) 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く子会社の勘定を含んでいます。重要な関係会社間の債権債務及び取引高は連結上消去されております。

非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定は、一部の重要性の低いものを除き、持分法を適用しております。

のれんについては5年間の均等償却を行っております。

(b) 現金同等物

取得時から3カ月以内に満期の到来する流動性の高いすべての投資を現金同等物としております。

(c) 外貨換算

外貨建ての短期・長期金銭債権債務は、期末日の為替相場により円貨に換算し、換算による為替差損益は損益として処理しております。

海外の連結子会社の資産・負債は、期末日の為替相場により円換算され、資本は取得時の為替相場により

円換算されております。その結果生ずる換算差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部に表示しております。

収益及び費用は期中平均の為替相場により換算しております。

(d) 有価証券の評価

関連会社株式以外の有価証券は、売買目的の有価証券や満期保有目的の有価証券を除き、売却可能有価証券（「その他有価証券」）に区分されております。

その他有価証券は、時価評価されており、これによる未実現評価損益は純資産の一部を構成しております。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法により評価されております。その他有価証券の売却原価は、移動平均法により計算しております。

(e) 貸倒引当金

貸倒引当金は、将来の貸倒れによる損失をカバーするに十分と思われる金額を計上しております。

(f) 棚卸資産

原材料ならびに購入部品は、主に最終仕入原価法による原価法により計上しております。

仕掛品は、材料費及び労務費の直接経費ならびに減価償却費を含む製造間接費から構成される実際原価により計上しております。

製品は、主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上されております。

(g) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産（重要な更新及び追加を含む）は、取得価額により計上しております。

減価償却費は、当該資産の区分、構造及び使用目的により見積もられた耐用年数にもとづき、主に定率法によっております。

設備の保守ならびに修繕費用（軽微な更新及び改良を含む）につきましては、発生時に費用処理しております。

(h) アフターサービス引当金

保証契約にもとづき販売された製品につき、アフターサービス引当金を計上しております。過去の実績に基づくとともに特定案件の状況に応じて計上しております。

(i) 退職給付

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異について、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~11年)による定額法により費用処理しております。

(j) 収益認識

輸出取引を除く製品の販売は、主に顧客先の検収を

もって収益認識しております。輸出取引につきましては、船積日をもって収益認識しております。

(k) 法人税等

税務上と会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、税効果を、それが解消すると見込まれる年度の実効税率を用い、資産負債法により認識しております。

(l) 一株当たり当期純利益

一株当たり当期純利益の計算は、当該年度の普通株式の加重平均株式数に基づいております。

(m) 資本

会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、剰余金の処分として支出する金額の最低10%を利益準備金へ引き当てるものとされており。更に当該資本準備金及び利益準備金の合計が、資本金の25%相当額を超える部分については、株主総会決議によって配当可能とされております。

3. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建てで記帳しております。当連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、2014年3月31日現在の為替相場(1米ドル=103円)で日本円を米ドルに換算したものであります。

米ドルによる表示は、読者の便宜のために付されたものであり、円建ての資産及び負債が上記の為替相場またはその他の為替相場で米ドルに換金されたあるいは換金されうるということを意味するものではありません。

4. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針及びリスク

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、所要資金を全て自己資金より充当し、外部からの調達は行っていません。また、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

当社グループは、営業債権について、債権管理規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

5. その他有価証券及び投資

2013年及び2014年3月31日現在の時価のあるその他有価証券の内訳は以下の通りであります。

2013年		百万円		
	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
未実現利益を伴う	株式	¥6,459	¥3,280	¥3,179
その他有価証券	小計	6,459	3,280	3,179
未実現損失を伴う	株式	18	19	(1)
その他有価証券	債券	82	82	—
	小計	100	101	(1)
合計		¥6,559	¥3,381	¥3,178

2014年		百万円		
	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
未実現利益を伴う	株式	¥9,414	¥3,299	¥6,115
その他有価証券	小計	9,414	3,299	6,115
未実現損失を伴う	株式	—	—	—
その他有価証券	債券	1	1	—
	小計	1	1	—
合計		¥9,415	¥3,300	¥6,115

2014年

千米ドル

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
未実現利益を伴う	株式	\$91,398	\$32,029	\$59,369
その他有価証券	小計	91,398	32,029	59,369
未実現損失を伴う	株式	—	—	—
その他有価証券	債券	10	10	—
	小計	10	10	—
合計		\$91,408	\$32,039	\$59,369

2013年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他有価証券の売却額は、重要性がないので省略しております。

2013年及び2014年3月31日現在の投資の内訳は以下の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
関係会社株式	¥25,144	¥32,252	\$313,126
その他有価証券	6,635	9,491	92,146
貸倒引当金	(1)	(1)	(10)
その他	7,327	7,675	74,515
合計	¥39,105	¥49,417	\$479,777

6. 退職給付

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

以下の表は、2013年3月31日時点の、当連結財務諸表で認識された退職給付債務及び年金資産の内訳を示しております。

	百万円
	2013年
退職給付債務	(¥111,128)
年金資産	83,921
未積立退職給付債務	(27,207)
未認識数理計算上の差異	1,922
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(1,064)
連結貸借対照表計上額純額	(¥26,349)
前払年金費用	1,823
退職給付引当金	(¥28,172)

2013年3月31日に終了した会計年度の退職給付費用の内訳は以下の通りであります。

	百万円
	2013年
勤務費用	¥3,390
利息費用	2,560
期待運用収益	(1,361)
数理計算上の差異の費用処理額	967
過去勤務債務の費用処理額	(309)
退職給付費用	¥5,247

上記の退職給付費用の計算の前提は、2013年3月31日に終了した会計年度のそれぞれにつき以下の通りであります。

	2013年
割引率	2.0%～4.81%
長期期待運用収益率	1.5%～3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10～12年
数理計算上の差異の処理年数	10～12年

2012年5月17日改正の「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」に基づき、当期より注記内容に変更がございます。

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社でも確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。

2014年3月31日に終了した会計年度の残高及び損益の内訳は以下の通りであります。

1. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円	千米ドル
	2014年	2014年
退職給付債務の期首残高	¥111,128	\$1,078,913
勤務費用	3,711	36,029
利息費用	2,756	26,757
数理計算上の差異の発生額	8,809	85,524
退職給付の支払額	(2,141)	(20,786)
為替による影響額	2,524	24,505
その他	1,554	15,087
退職給付債務の期末残高	¥128,341	\$1,246,029

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円	千米ドル
	2014年	2014年
年金資産の期首残高	¥83,921	\$814,767
期待運用収益	1,501	14,573
数理計算上の差異の発生額	(1,294)	(12,563)
事業主からの拠出額	3,618	35,126
退職給付の支払額	(1,247)	(12,107)
為替による影響額	1,410	13,689
その他	(24)	(233)
年金資産の期末残高	¥87,885	\$853,252

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円	千米ドル
	2014年	2014年
積立型制度の退職給付債務	¥124,484	\$1,208,582
年金資産	(87,885)	(853,252)
	36,599	355,330
非積立型制度の退職給付債務	3,857	37,447
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,456	392,777
退職給付に係る負債	40,456	392,777
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 40,456	\$ 392,777

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円	千米ドル
	2014年	2014年
勤務費用	¥ 3,711	\$ 36,029
利息費用	2,756	26,757
期待運用収益	(1,501)	(14,573)
数理計算上の差異の当期の費用処理額	(173)	(1,679)
過去勤務費用の当期の費用処理額	(302)	(2,932)
その他	13	126
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 4,504	\$ 43,728

(5) 退職給付にかかる調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下の通りであります。

	百万円	千米ドル
	2014年	2014年
未認識過去勤務費用	(¥749)	(\$7,272)
未認識数理計算上の差異	13,370	129,806
合計	¥12,621	\$122,534

(6) 年金資産に関する事項

1) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	2014年
債券	80%
現金及び預金	19%
その他	1%
合計	100%

2) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来予想される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	2014年
割引率	1.5～4.4%
長期期待運用収益率	1.5～3.0%

2. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、523百万円であります。

7. リース取引

2013年及び2014年3月31日現在のオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
1年内	¥270	¥ 577	\$ 5,602
1年超	¥688	¥ 849	\$ 8,243
合計	¥958	¥1,426	\$ 13,845

8. 偶発債務

2013年及び2014年3月31日現在の偶発債務額は、従業員住宅ローンに対する債務保証でそれぞれ132百万円及び104百万円（1,010千米ドル）であります。

9. 研究開発費

当期製造費用ならびに販売費及び一般管理費に計上されている2012年、2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度の研究開発費は以下の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2012年	2013年	2014年
	¥20,478	¥20,148	\$178,369

10. その他収益（費用）－その他

2012年、2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度の、その他収益（費用）－その他の内訳は以下の通りであります。

	百万円		千米ドル	
	2012年	2013年	2014年	2014年
受取配当金	¥ 651	¥ 815	¥1,290	\$12,524
固定資産売却損	(185)	(281)	(163)	(1,582)
為替差損益	(600)	34	222	2,156
投資有価証券売却益	—	—	—	—
投資有価証券評価損	—	—	—	—
その他	1,467	969	1,125	10,922
合計	¥1,333	¥1,537	¥2,474	\$24,020

11. 法人税等

2013年及び2014年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は以下の通りであります。

	百万円		千米ドル	
	2013年	2014年	2014年	2014年
繰延税金資産：				
退職給付引当金	¥ 9,234	—	—	—
退職給付に係る負債	—	¥ 13,432	¥ 13,432	\$ 130,408
棚卸資産及び固定資産に係る未実現損益	6,514	7,554	7,554	73,340
減価償却費	5,553	6,070	6,070	58,932
未払事業税	1,895	2,210	2,210	21,456
投資有価証券	1,146	1,146	1,146	11,126
その他	12,037	12,257	12,257	119,000
繰延税金資産小計	36,379	42,669	42,669	414,262
評価性引当額	(1,157)	(1,157)	(1,157)	(11,233)
繰延税金資産合計	35,222	41,512	41,512	403,029
繰延税金負債：				
在外子会社の留保利益	(10,270)	(13,072)	(13,072)	(126,913)
その他	(2,836)	(3,732)	(3,732)	(36,233)
繰延税金負債合計	(13,106)	(16,804)	(16,804)	(163,146)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 22,116	¥ 24,708	¥ 24,708	\$ 239,883

12. セグメント情報

当社グループは、ファクトリーオートメーション（FA）の総合的なサプライヤーとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

関連情報

製品及びサービスごとの情報

外部顧客に対する売上高	百万円			千米ドル
	2012年	2013年	2014年	2014年
F A	¥267,585	¥200,118	¥222,643	\$2,161,583
ロボット	¥114,785	¥119,149	¥146,866	\$1,425,883
ロボマシ	¥156,122	¥179,128	¥ 81,467	\$ 790,942
合計	¥538,492	¥498,395	¥450,976	\$4,378,408

地域ごとの情報

外部顧客に対する売上高	百万円			千米ドル
	2012年	2013年	2014年	2014年
日本	¥126,780	¥107,213	¥105,706	\$1,026,272
米州	¥ 75,398	¥ 84,334	¥103,012	\$1,000,116
欧州	¥ 65,771	¥ 55,051	¥ 71,981	\$ 698,845
アジア	¥268,124	¥249,783	¥168,015	\$1,631,214
その他の地域	¥ 2,419	¥ 2,014	¥ 2,262	\$ 21,961
合計	¥538,492	¥498,395	¥450,976	\$4,378,408

13. デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

14. 関連当事者との取引

2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度において、関連当事者との取引はございません。

➡ 単独 損益計算書

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2012年	2013年	2014年	2014年
売上高	¥464,108	¥407,289	¥324,469	\$3,150,184
売上原価	233,739	216,747	176,679	1,715,330
売上総利益	230,369	190,542	147,790	1,434,854
販売費及び一般管理費	29,862	27,921	25,596	248,505
営業利益	200,507	162,621	122,194	1,186,349
その他の収益（費用）：				
受取利息	166	212	275	2,670
受取配当金	22,646	8,597	9,932	96,427
その他	1,324	972	1,027	9,971
	24,136	9,781	11,234	109,068
税引前当期純利益	224,643	172,402	133,428	1,295,417
法人税等：				
当年度分	83,284	60,881	45,984	446,447
繰延分	(662)	339	446	4,330
	82,622	61,220	46,430	450,777
当期純利益	¥142,021	¥111,182	¥ 86,998	\$ 844,640
		円		米ドル
一株当たり当期純利益	¥ 725.57	¥ 568.06	¥ 444.56	\$ 4.32

注：米ドル金額は、便宜上、為替相場1米ドル=103円で換算しております。

➡ 単独 貸借対照表

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2014年
資産			
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 587,931	¥ 634,111	\$ 6,156,417
売上債権：			
受取手形及び売掛金	38,285	39,688	385,320
子会社・関連会社	15,863	18,888	183,379
貸倒引当金	(539)	(545)	(5,291)
棚卸資産	39,628	50,699	492,223
繰延税金資産	8,692	8,336	80,932
その他流動資産	5,006	3,681	35,738
流動資産合計	694,866	754,858	7,328,718
投資及び長期貸付金：			
子会社・関連会社	108,539	107,337	1,042,107
繰延税金資産	11,265	10,251	99,524
その他	6,663	9,586	93,068
投資及び長期貸付金合計	126,467	127,174	1,234,699
有形固定資産：			
土地	106,836	106,945	1,038,301
建物	194,148	202,592	1,966,913
機械装置・工具器具及び備品	113,439	127,476	1,237,631
建設仮勘定	21,736	6,153	59,738
	436,159	443,166	4,302,583
減価償却累計額	(195,690)	(206,938)	(2,009,107)
有形固定資産合計	240,469	236,228	2,293,476
無形固定資産	268	263	2,554
資産合計	¥ 1,062,070	¥ 1,118,523	\$ 10,859,447
負債及び純資産			
流動負債：			
仕入債務：			
買掛金	¥ 16,684	¥ 19,684	\$ 191,107
子会社・関連会社	578	823	7,990
未払金	16,305	13,279	128,922
未払法人税等	28,061	26,863	260,806
アフターサービス引当金	1,970	2,012	19,534
その他流動負債	2,284	2,374	23,049
流動負債合計	65,882	65,035	631,408
固定負債：			
退職給付引当金	25,403	25,410	246,699
資産除去債務	2,796	2,825	27,427
固定負債合計	28,199	28,235	274,126
純資産			
株主資本：			
資本金：			
授權株式数 - 400,000,000株			
発行済株式数 - 239,508,317株	69,014	69,014	670,039
資本剰余金	96,119	96,122	933,223
利益剰余金	1,111,551	1,167,462	11,334,583
自己株式	(311,636)	(312,299)	(3,032,029)
株主資本合計	965,048	1,020,299	9,905,816
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	2,941	4,954	48,097
純資産合計	967,989	1,025,253	9,953,913
負債及び純資産合計	¥ 1,062,070	¥ 1,118,523	\$ 10,859,447

注：米ドル金額は、便宜上、為替相場1米ドル=103円で換算しております。

FANUC Global Service Network

Over 230 Offices in 45 Countries and Growing



ファナック株式会社（本社）
日本国 山梨県忍野村



ファナックアメリカ
米国 デトロイト



ファナックヨーロッパ
ルクセンブルク大公園



北京ファナック
中国 北京



上海ファナックロボティクス
中国 上海



コリアファナック
韓国 昌原



台湾ファナック
台湾 台中



ファナックインディア
インド バンガロール

ファナック株式会社

本社：山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地 〒401-0597

TEL：0555-84-5555 FAX：0555-84-5512

Web Site：<http://www.fanuc.co.jp/>